

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／海外／株式
信託期間	2004年12月20日から2024年11月29日まで
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	主として円建ての外国投資信託であるiFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド及び証券投資信託であるドイチェ・日本債券マザーの投資信託証券への投資を通じて、インドの証券取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)に実質的な投資を行います。
組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年11月30日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③収益の分配にあてなかつた利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

# ドイチェ・インド株式ファンド

## 第18期 運用報告書(全体版)

決算日 2022年11月30日

### ■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ドイチェ・インド株式ファンド」は、2022年11月30日に第18期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

\*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 証 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 率				
	円		円	%	%	%	百万円	
14期(2018年11月30日)	14,490		0	△ 1.4	0.5	99.0	11,995	
15期(2019年12月2日)	14,994		0	3.5	0.3	99.5	10,639	
16期(2020年11月30日)	15,494		0	3.3	0.2	99.2	9,749	
17期(2021年11月30日)	21,405		0	38.2	0.2	99.4	11,271	
18期(2022年11月30日)	25,363		0	18.5	0.1	99.4	12,022	

(注1)当ファンドは、iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド及びドイチェ・日本債券マザーに投資するファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

(注2)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 証 組 入 比	純 資 産 総 額
		騰 落	率				
(期 首) 2021年11月30日	円		%		%		%
	21,405		—		0.2		99.4
12月末	22,034		2.9		0.2		98.9
2022年1月末	21,665		1.2		0.1		99.6
2月末	20,976		△ 2.0		0.1		99.7
3月末	22,775		6.4		0.1		99.6
4月末	23,069		7.8		0.1		99.3
5月末	22,160		3.5		0.1		99.2
6月末	22,220		3.8		0.1		99.5
7月末	23,275		8.7		0.1		99.3
8月末	25,024		16.9		0.1		99.2
9月末	24,028		12.3		0.1		99.6
10月末	25,660		19.9		0.1		99.8
(期 末) 2022年11月30日	25,363		18.5		0.1		99.4

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

## 基準価額と純資産総額の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

## ◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において25,363円となり、前期末比18.5%上昇しました。

当ファンドは、主として円建ての外国投資信託である「iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド」及び証券投資信託である「ドイチェ・日本債券マザー」の投資信託証券への投資を通じて、インドの証券取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)に実質的な投資を行いました。

当期のインド株式市場で株価が上昇したことや、為替市場でインドルピー高円安が大幅に進んだこと等が基準価額の上昇に寄与しました。また、当ファンドで主に投資しているiFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンドにおいて、保有していた金融やエネルギー銘柄の株価が上昇したことがプラスに寄与しました。

## ◆投資環境

インド株式市場で株価は上昇しました。期前半は、新型コロナウイルスのオミクロン変異株に対する懸念が緩和した一方、欧米の金融引き締めによる世界景気への影響や新興国からの資金流出のほか、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、原油価格の上昇、インドのインフレ等が懸念され、株価は軟調に推移しました。しかし期後半は、インドのインフレ懸念が和らいだことや景気回復期待が広がったこと、原油価格の下落が続いたこと、期末にかけて米国の利上げペース減速観測が広がったこと等から株価は堅調に推移し、前期末比プラスで期を終えました。為替市場では、インドルーピー高円安が進みました。

日本の10年国債利回り(以下、長期金利\*)は上昇しました(価格は下落)。主要国でのインフレ高進を背景に、主要中央銀行における早期の金融政策正常化に向けた動きを受けて、海外の金利上昇につられる形で、国内の長期金利は上昇しました。ただし、日銀の連続指値オペや臨時の国債買入オペの実施は長期金利の上昇を抑制する要因となりました。

## ◆運用状況

### (当ファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、主として円建ての外国投資信託である「iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド」及び証券投資信託である「ドイチェ・日本債券マザー」の投資信託証券への投資を通じて、インドの証券取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)に実質的な投資を行いました。

### (iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド)

インド経済の中長期的な成長が見込まれるなか、コロナ禍からの景気回復も進んでおり、資産の質の改善や収益性の拡大等を背景に良好な業績が期待される金融セクターをオーバーウェイトとしました。一方、景気回復が進むなか、業績やバリュエーション等の面で相対的に投資妙味が劣ると判断した公益事業セクターを非保有とし、原材料費の高騰など生産コストの増加による影響等が懸念された一般消費財・サービスセクターをアンダーウェイトとするなどしました。

### (ドイチェ・日本債券マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

欧米での金融政策の引き締めが継続する見込みから、国内債券市場にも金利上昇圧力が働くとみて、デュレーション\*についてはベンチマークに対して短めで調整しました。また、日銀の金融政策を踏まえ、超長期年限を中心に金利上昇圧力が働くことを想定し、超長期年限をアンダーウェイトとしました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしています。

\*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

\*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

## ◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第18期
	2021年12月1日～ 2022年11月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,485

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

## ◆今後の運用方針

### (当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主として円建ての外国投資信託である「iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド」及び証券投資信託である「ドイチェ・日本債券マザー」の投資信託証券への投資を通じて、インドの証券取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)に実質的な投資を行います。

### (iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、インドの証券取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、運用を行います。

インド株式市場は堅調に推移しており、インド株のバリュエーションは過去平均と比べてやや割高な水準にあります。しかし、世界が直面する地政学上の問題やグローバル景気の後退、インフレが懸念されるなか、短期的に値動きが激しくなる可能性もありますが、インドのマクロ経済の安定性や企業業績の成長を考慮すると、インド株の投資妙味は高いと考えています。インフレが落ち着きはじめ、海外および国内の利上げペースが緩やかになれば、業績モメンタムは改善すると見ており、長期的にはバリュエーションの拡大ではなく企業業績の成長がインド株の上昇を牽引すると考えています。

多くの先進国ではリセッション(景気後退)が懸念され、新興国でも低成長が目立つなか、相対的にインド経済の好調さが際立ってくると見ています。世界経済の落ち込みやグローバルのイベントから少なからず影響を受けるものの、インド経済は国内消費が主導しており、相対的に海外リスクが低いと言えます。また、インドの企業や金融システムも、相対的にレバレッジが低くバランスシートが修復されているため、世界的に金融市場のボラティリティが高まる局面でも影響は相対的に抑えられると考えています。

### (ドイチェ・日本債券マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

国内景気は、物価上昇や海外経済の減速が重石となる一方で、コロナ禍で抑制されていた需要の回復や、入国制限の緩和によるインバウンド需要の回復、国内の緩和的な金融環境、政策面のサポートに支えられ、緩やかな回復基調が続くと見えています。原材料価格の上昇や円安の影響で、消費者物価は高い水準となっていますが、物価上昇圧力は2023年にかけて鈍化すると予想される中、日銀による長短金利操作及び連続指値オペ制度が続くことが想定され、長期金利は引き続き低位で推移すると見込まれます。国内外のインフレ動向や主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、デュレーションについては、ベンチマークに対して短めで調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標、地政学リスク等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月1日～2022年11月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 314	% 1.375	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(126)	(0.550)	委託した資金の運用等の対価
( 販 売 会 社 )	(176)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理等の対価
( 受 託 会 社 )	( 13)	(0.055)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.025	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 )	( 6 )	(0.025)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告 書の作成に係る費用等
合 計	320	1.400	
期中の平均基準価額は、22,857円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

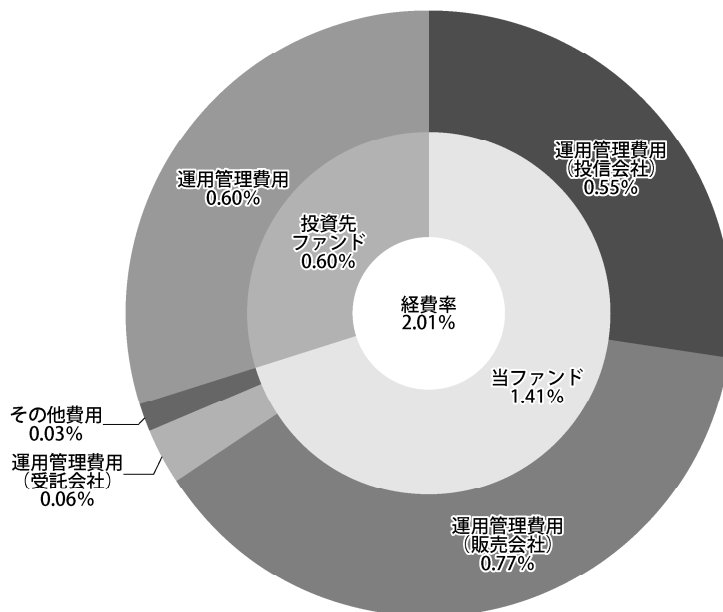
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注5) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○経費率(投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。)

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は2.01%です。



(単位：%)

経費率(①+②)	2.01
①当ファンドの費用の比率	1.41
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2021年12月1日～2022年11月30日)

### 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 邦 貨 建 国 債	iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド	口 —	千円 —	口 26,600	千円 1,397,137

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	ドイチェ・日本債券マザー	千口 —	千円 —	千口 10,334	千円 15,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年12月1日～2022年11月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年12月1日～2022年11月30日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年12月1日～2022年11月30日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2022年11月30日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
iFAST-DWS	インディア・エクイティ・ファンド	236,439	209,839	11,946,134	99.4
	合 計	236,439	209,839	11,946,134	99.4

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

### 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ドイツェ	日本債券マザー	14,883	4,549	6,396

(注) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2022年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	11,946,134	98.6
ドイツェ・日本債券マザー	6,396	0.1
コール・ローン等、その他	161,194	1.3
投資信託財産総額	12,113,724	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,113,724,487
コール・ローン等	161,193,297
投資信託受益証券(評価額)	11,946,134,270
ドイチェ・日本債券マザー(評価額)	6,396,920
(B) 負債	91,412,039
未払解約金	8,309,478
未払信託報酬	81,821,238
未払利息	441
その他未払費用	1,280,882
(C) 純資産総額(A-B)	12,022,312,448
元本	4,740,066,072
次期繰越損益金	7,282,246,376
(D) 受益権総口数	4,740,066,072口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,363円

<注記事項>

期首元本額	5,265,766,015円
期中追加設定元本額	460,812,775円
期中一部解約元本額	986,512,718円

○損益の状況 (2021年12月1日～2022年11月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 111,787
支払利息	△ 111,787
(B) 有価証券売買損益	1,959,952,490
売買益	2,162,038,828
売買損	△ 202,086,338
(C) 信託報酬等	△ 162,495,683
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,797,345,020
(E) 前期繰越損益金	3,756,049,763
(F) 追加信託差損益金	1,728,851,593
(配当等相当額)	( 2,260,864,675)
(売買損益相当額)	(△ 532,013,082)
(G) 計(D+E+F)	7,282,246,376
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	7,282,246,376
追加信託差損益金	1,728,851,593
(配当等相当額)	( 2,260,865,504)
(売買損益相当額)	(△ 532,013,911)
分配準備積立金	5,553,401,391
繰越損益金	△ 6,608

(注1) (A)配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2021年12月1日～2022年11月30日)

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	1,797,351,628
c. 信託約款に定める収益調整金	2,260,865,504
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,756,049,763
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,814,266,895
f. 分配対象収益(1万口当たり)	16,485
g. 分配金	0
h. 分配金(1万口当たり)	0

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

\* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20% (所得税15%、地方税5%) の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%) の税率が適用されます。

\* 少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

\* 元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

\* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

\* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

### <お知らせ>

- ・ 該当事項はございません。

## i F A S T - D W S インディア・エクイティ・ファンドの運用状況

i F A S T - D W S インディア・エクイティ・ファンドは、ドイチュェ・インド株式ファンドが組入れている外国投資信託です。直前の計算期末である2021年12月31日までの損益及び剰余金計算書及び、投資有価証券の明細をお知らせいたします。

### ■ファンドの概要

ファンド名	i F A S T - D W S インディア・エクイティ・ファンド
形態	シンガポール籍外国投資信託
運用の基本方針	MSCI India Index (MSCI インディア インデックス) <sup>※</sup> をベンチマークとし、信託財産の中長期的な成長を目指します。 <sup>※</sup> MSCI インディア インデックスは、MSCIインク (以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数(時価総額加重インデックス)です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
主な投資対象	インドの取引所に上場されている株式及びこれに準ずるもの <sup>※</sup> <sup>※</sup> ワラント(新株予約権付社債)、C B (転換社債)、D R (預託証券)等
主な投資制限	株式への投資割合に制限を設けません。 原則として、為替ヘッジは行いません。 純資産総額の30%を上限として、ルピー建の債券等に投資することがあります。
投資運用会社	D W S インベストメントGmbH (P G I M インディア・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッドより投資助言を受けます。)

## ■ 損益及び剰余金計算書(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

金額  
(シンガポールドル)

### 収益

受取配当金	1,280,861
受取利息	21
収益合計	<u>1,280,882</u>

### 費用

会計及び専門家報酬	87,242
監査費用	20,201
保管費用	72,822
委託者報酬	664,979
登録費用	10,384
受託者報酬	48,081
取引費用	54,963
その他費用	△369
費用合計	<u>958,303</u>

### 純損益

322,579

投資純利益	30,227,299
外国為替予約損失 為替差損益	△86,973
投資純損益	<u>16,496</u>
	<u>30,156,822</u>

税引前純利益	30,479,401
課税額	△1,219,998
税引後純利益	<u>29,259,403</u>

## ■投資有価証券の明細(2021年12月31日現在)

銘柄名	数量	評価額
(インド)		(シンガポールドル)
Infosys Technologies Limited	393,000	13,492,601
ICICI Bank Limited	824,000	11,380,847
Reliance Industries Limited	250,000	10,736,954
HCL Technologies Limited	400,000	9,575,435
HDFC Bank Limited	340,000	9,129,417
Bajaj Finance Limited	60,000	7,582,345
Larsen & Toubro Limited	220,000	7,568,072
State Bank of India Limited	880,000	7,343,041
TATA Consultancy Services Limited	105,000	7,116,191
Housing Development Finance Corporation Limited	125,000	5,860,642
Hindustan Unilever Limited	100,000	4,280,454
Kotak Mahindra Bank Limited	95,000	3,097,548
Bharti Airtel Limited	245,000	3,041,227
Ultratech Cement Limited	21,000	2,894,522
Tata Consumer Products Limited	200,000	2,695,007
Maruti Suzuki India Limited	19,000	2,556,810
Dr Reddy's Laboratories Limited	28,000	2,489,780
Axis Bank Limited	185,000	2,281,003
Mahindra & Mahindra Limited	150,000	2,276,700
Pidilite Industries Limited	50,000	2,236,121
Finolex Industries Limited	564,032	2,116,437
Apollo Hospitals Enterprise Limited	22,000	2,004,933
Divi's Laboratories Limited	23,500	1,993,317
Sun Pharmaceuticals Industries Limited	110,000	1,684,143
SBI Life Insurance Company Limited	70,000	1,517,075
UPL Limited	108,000	1,464,705
Ramco Cements Limited	80,000	1,456,682
Shree Cement Limited	2,200	1,076,479
Petronet LNG Limited	270,000	1,059,159
Nippon Life India Asset Management Limited	155,000	990,061
Ashok Leyland Limited	440,000	978,726
ICICI Lombard General Insurance Company Limited	36,000	914,119

銘 柄 名	数 量	評 価 額
(インド)		(シンガポールドル)
Jindal Steel & Power Limited	130,000	890,023
ITC Limited	170,000	671,965
Asian Paints Limited	10,000	613,722
Dabur India Limited	53,000	556,635
Tata Steel Limited	21,692	437,585
合 計	—	138,060,483



# ドイツ・日本債券マザー

## 運用報告書

《第24期》

決算日：2022年11月15日

(計算期間：2021年11月16日～2022年11月15日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にわが国の公社債に投資し、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
20期(2018年11月15日)	14,388	△0.1	380.17	0.0	99.4	3,374
21期(2019年11月15日)	14,744	2.5	390.30	2.7	98.7	3,057
22期(2020年11月16日)	14,623	△0.8	387.02	△0.8	99.5	2,951
23期(2021年11月15日)	14,617	△0.0	387.31	0.1	98.3	2,539
24期(2022年11月15日)	14,115	△3.4	373.08	△3.7	99.4	1,950

(注)NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPIを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率	券率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2021年11月15日	円	%		%	%	%
	14,617	—	387.31	—	—	98.3
11月末	14,631	0.1	387.65	0.1	0.1	99.3
12月末	14,597	△0.1	386.84	△0.1	△0.1	99.1
2022年1月末	14,499	△0.8	384.06	△0.8	△0.8	98.3
2月末	14,431	△1.3	382.13	△1.3	△1.3	98.9
3月末	14,395	△1.5	381.04	△1.6	△1.6	98.8
4月末	14,355	△1.8	380.12	△1.9	△1.9	98.6
5月末	14,335	△1.9	379.54	△2.0	△2.0	98.8
6月末	14,212	△2.8	376.08	△2.9	△2.9	98.7
7月末	14,289	△2.2	378.55	△2.3	△2.3	99.0
8月末	14,265	△2.4	377.67	△2.5	△2.5	99.3
9月末	14,129	△3.3	373.60	△3.5	△3.5	99.2
10月末	14,119	△3.4	373.25	△3.6	△3.6	99.5
(期末) 2022年11月15日	14,115	△3.4	373.08	△3.7	△3.7	99.4

(注)騰落率は期首比です。

### 基準価額の推移



※ベンチマーク：NOMURA-BPI総合

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

#### ◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において14,115円となり、前期末比3.4%下落しました。当ファンドでは、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。海外主要国での大幅な金利上昇の流れを受けて国内でも金利が上昇し、国内債券市場が下落したことから、基準価額は下落しました。

一方、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合は3.7%下落し、当ファンドのリターンはベンチマークを上回りました。超長期年限の利回りが大きく上昇する中、超長期年限をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたこと等がプラスに働きました。

## ◆投資環境

日本の10年国債利回り(以下、長期金利\*)は上昇しました(価格は下落)。主要国でのインフレ高進を背景に、主要中央銀行における早期の金融政策正常化に向けた動きを受けて、海外の金利上昇につられる形で、国内の長期金利は上昇しました。ただし、日銀の連続指値オペや臨時の国債買入オペの実施は長期金利の上昇を抑制する要因となりました。

## ◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

欧米での金融政策の引き締めが継続する見込みから、国内債券市場にも金利上昇圧力が働くこととみて、デュレーション\*についてはベンチマークに対して短めで調整しました。また、日銀の金融政策を踏まえ、超長期年限を中心に金利上昇圧力が働くことを想定し、超長期年限をアンダーウェイトとしました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしています。

## ◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

国内景気は、物価上昇や海外経済減速が重石となる一方で、コロナ禍で抑制されていた需要の回復や、入国制限の緩和によるインバウンド需要の回復、国内の緩和的な金融環境、政策面のサポートに支えられ、緩やかな回復基調が続くと見えています。原材料価格の上昇や円安の影響で、消費者物価は高い水準となっていますが、物価上昇圧力は2023年にかけて鈍化すると予想される中、日銀による長短金利操作及び連続指値オペ制度が続くことが想定され、長期金利は引き続き低位で推移すると見込まれます。国内外のインフレ動向や主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、デュレーションについては、ベンチマークに対して短めで調整する方針です。また、年別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標、地政学リスク等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

\*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

\*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年11月16日～2022年11月15日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2021年11月16日～2022年11月15日)

### 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 —	千円 457,952

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

## ○主要な売買銘柄

(2021年11月16日～2022年11月15日)

### 公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
—	千円 —	第120回 利付国債 (20年)	千円 113,997
		第99回 利付国債 (20年)	113,347
		第64回 利付国債 (20年)	103,605
		第47回 利付国債 (30年)	86,461
		第341回 利付国債 (10年)	40,542

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年11月16日～2022年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

# ○組入資産の明細

(2022年11月15日現在)

## 国内公社債

### (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,632,000	1,728,932	88.7	—	60.0	11.9	16.8
特殊債券	200,000 ( 200,000)	209,968 ( 209,968)	10.8 (10.8)	— (—)	— (—)	10.8 (10.8)	— (—)
合 計	1,832,000 ( 200,000)	1,938,900 ( 209,968)	99.4 (10.8)	— (—)	60.0 (—)	22.6 (10.8)	16.8 (—)

(注1) ( )内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

### (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>	%	千円	千円	
第7回利付国債(40年)	1.7	105,000	110,775	2054/3/20
第341回利付国債(10年)	0.3	130,000	131,409	2025/12/20
第347回利付国債(10年)	0.1	100,000	100,275	2027/6/20
第350回利付国債(10年)	0.1	50,000	50,053	2028/3/20
第47回利付国債(30年)	1.6	120,000	129,799	2045/6/20
第58回利付国債(30年)	0.8	90,000	80,350	2048/3/20
第64回利付国債(20年)	1.9	70,000	71,190	2023/9/20
第72回利付国債(20年)	2.1	247,000	256,798	2024/9/20
第99回利付国債(20年)	2.1	130,000	143,392	2027/12/20
第102回利付国債(20年)	2.4	80,000	90,332	2028/6/20
第120回利付国債(20年)	1.6	140,000	154,946	2030/6/20
第141回利付国債(20年)	1.7	230,000	261,799	2032/12/20
第149回利付国債(20年)	1.5	100,000	111,691	2034/6/20
第174回利付国債(20年)	0.4	40,000	36,119	2040/9/20
小 計		1,632,000	1,728,932	
<b>特殊債券</b>				
第42回道路債券	2.22	200,000	209,968	2025/3/21
小 計		200,000	209,968	
合 計		1,832,000	1,938,900	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2022年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,938,900	99.4
コール・ローン等、その他	11,225	0.6
投資信託財産総額	1,950,125	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,950,125,059
コール・ローン等	2,409,377
公社債(評価額)	1,938,900,190
未収利息	8,815,492
(B) 負債	6
未払利息	6
(C) 純資産総額(A-B)	1,950,125,053
元本	1,381,580,627
次期繰越損益金	568,544,426
(D) 受益権総口数	1,381,580,627口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,115円

<注記事項>

①期首元本額	1,737,069,652円
期中追加設定元本額	3,447,480円
期中一部解約元本額	358,936,505円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
ドイチェ・ライフ・プラン30	804,633,905円
ドイチェ・ライフ・プラン50	456,743,905円
ドイチェ・ライフ・プラン70	115,653,087円
ドイチェ・インド株式ファンド	4,549,730円

## ○損益の状況 (2021年11月16日～2022年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,834,758
受取利息	28,849,019
支払利息	△ 14,261
(B) 有価証券売買損益	△ 99,010,440
売買益	173,900
売買損	△ 99,184,340
(C) 当期損益金(A+B)	△ 70,175,682
(D) 前期繰越損益金	801,992,137
(E) 追加信託差損益金	1,552,520
(F) 解約差損益金	△164,824,549
(G) 計(C+D+E+F)	568,544,426
次期繰越損益金(G)	568,544,426

(注1) (A)配当等収益ー支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## <お知らせ>

・該当事項はございません。

## ■〈ご参考〉 用語の解説

用 語	内 容
運 用 報 告 書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者(投資家)に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
純 資 産 総 額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
基 準 価 額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信 託 報 酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用(信託報酬)の項目に記載されています。
騰 落 率	投資信託の過去の運用実績(基準価額の推移の動向)を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり(または値下がり)したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等